

## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日  
上場取引所 大

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社  
コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小高 芳夫

定時株主総会開催予定日 平成23年8月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3362-7130  
平成23年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	26,825	14.6	1,496	52.3	1,343	73.7	562	103.6
22年5月期	23,416	17.1	982	82.7	773	90.3	276	25.2

(注) 包括利益 23年5月期 575百万円 (98.8%) 22年5月期 289百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	26,633.48	—	24.6	9.2	5.6
22年5月期	12,937.42	—	16.1	6.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 13百万円 22年5月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	15,338	2,919	18.2	111,631.63
22年5月期	13,786	1,913	13.0	88,442.55

(参考) 自己資本 23年5月期 2,790百万円 22年5月期 1,795百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	942	△773	527	3,289
22年5月期	807	△1,612	1,475	2,592

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	40	15.5	1.3
23年5月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00	65	9.8	2.6
24年5月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		10.8	

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,805	6.6	749	15.7	666	21.2	310	35.1	12,433.51
通期	28,374	5.8	1,628	8.8	1,462	8.9	693	23.1	27,725.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年5月期	26,165 株	22年5月期	21,465 株
23年5月期	1,164 株	22年5月期	1,164 株
23年5月期	21,138 株	22年5月期	21,378 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	412	25.5	145	135.1	229	288.9	190	—
22年5月期	328	—	61	—	58	—	1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	9,035.82	—
22年5月期	69.88	—

(注) 当社は、平成21年6月1日に新設会社分割を行い持株会社となったため、22年5月期の事業形態は21年5月期から大きく変更しております。そのため、22年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年5月期	6,959	1,847	1,847	26.5	73,885.83			
22年5月期	5,088	1,225	1,225	24.1	60,385.24			

(参考) 自己資本 23年5月期 1,847百万円 22年5月期 1,225百万円

(注) 当社は、平成21年6月1日に新設会社分割を行い持株会社となったため、22年5月期の事業形態は21年5月期から大きく変更しております。そのため、22年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成23年7月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 33
(連結包括利益計算書関係)	P. 33
(セグメント情報)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 38
(重要な後発事象)	P. 38
5. 個別財務諸表	P. 39
(1) 貸借対照表	P. 39
(2) 損益計算書	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書	P. 44
6. その他	P. 46
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 46
(2) 役員の異動	P. 48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年6月1日～平成23年5月31日）のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災を挟んで状況が一変いたしました。震災以前は、積極的な財政出動と新興国による旺盛な需要回復により総じて持ち直しの傾向が見られたものの、震災により東北地区の産業や生産拠点が壊滅的な損害を被ったことに加え、原発事故の風評被害等によりこれまでも増して将来への不透明感が大きくなりました。

当社グループは東北地区に15店舗の調剤薬局を展開しておりますが、幸いにも震災による店舗や従業員への被害はほとんどありませんでした。そこで、石巻市や福島市等の震災被害の大きかった地域の薬局店舗では自発的に病院や行政と連携し、被災者への医療サービスの提供を継続いたしました。これを受けて、当社グループでは直ちに被災者への調剤サービスを安定的に提供できるための体制維持（物資供給や人的支援）に全力を上げて取り組んでまいりました。当社グループでは、これらの経験を通じてグループ方針として掲げる「地域医療への貢献」の重要性を再認識するに至りました。

また、当社は平成23年3月9日付公表の「業務資本提携及び第三者割当増資による新株式発行並びに支配株主の異動に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度において業務資本提携と第三者割当による新株式発行を行いました。これは「調剤薬局事業の強化」と「事業拡大のための資金調達」を意図したものであります。業務提携を行う有力医薬品卸企業3社（株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社）とは主に「地域医療の推進」において協力関係を深め、伊藤忠商事株式会社とは「新業態の開発」や「後発医薬品への取り組み」において協力関係を深めることで、当社グループのソフト面を強化することを想定しております。また、第三者割当増資により調達した470百万円は、今後の新規開局に係る設備投資に充当し、有利子負債に依存せずに事業拡大を行うことでハード面の強化につながることを想定しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高26,825百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益1,496百万円（前年同期比52.3%増）、当期純利益562百万円（前年同期比103.6%増）と順調に業績を推移させることができました。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から7店舗増加（新規取得8店舗、休止閉局1店舗）して162店舗（直営160店舗、FC2店舗）となりました。平成22年10月に子会社の株式会社北町薬局がM&Aにより群馬県内の4店舗を取得いたしました。また、平成23年2月に子会社の株式会社ふじい薬局がM&Aにより北海道内の2店舗を取得いたしました。さらに、平成23年4月と5月には子会社のファーマライズ株式会社が愛知県内と兵庫県内に各1店舗の新規出店を行っております。

薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に対応した対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速いたしました。また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において市販薬の第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高26,083百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,670百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

#### (その他)

当社グループでは、ファーマライズ株式会社において、平成22年8月よりJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する医療モールの運営事業を「ファーマライズ医療モール」として新たに手掛けております。これを除いた主なその他の事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高で741百万円（前年同期比180.0%増）、営業利益で25百万円となりました。

#### <次期連結業績の見通し>

次期の日本経済全般では、引き続き東日本大震災の影響による国内景気の低迷が見込まれるものの、当社グループ

プが主業務としている調剤薬局業界ではさらなる市場規模の拡大と競争の激化が見込まれます。そのような中で、当社グループは今年3月に第三者割当増資により調達した資金を活用して積極的に業容の拡大を推進するとともに、業務提携によるメリットを具現化することで地域医療や後発医薬品等のソフト面のさらなる強化に向けて引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人員配置や医薬品在庫等においてさらに規模拡大のメリットを実現することに注力してまいり所存であります。

これらにより、次期連結業績は売上高28,374百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,628百万円（前年同期比8.8%増）、当期純利益693百万円（前年同期比23.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,684百万円となり、前連結会計年度末残高6,632百万円に対し、1,051百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末残高2,837百万円に対し732百万円増加の3,569百万円となったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高2,757百万円に対し186百万円増加の2,944百万円となったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,641百万円となり、前連結会計年度末残高7,150百万円に対し、491百万円増加しました。この主な要因は、持分法適用関連会社株式の取得により投資有価証券が前連結会計年度末残高234百万円に対し201百万円増加の435百万円になったこと、新規事業の開始等に伴い有形固定資産が前連結会計年度末残高3,558百万円に対し186百万円増加の3,744百万円となったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,581百万円となり、前連結会計年度末残高7,372百万円に対し、209百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高4,237百万円に対し117百万円減少の4,120百万円となり、短期借入金が前連結会計年度末残高200百万円に対し110百万円減少の90百万円となった一方で、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,965百万円に対し341百万円増加の2,306百万円となったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,837百万円となり、前連結会計年度末残高4,500百万円に対し、337百万円増加しました。この主な要因は、その他のうち預り保証金の残高が前連結会計年度末より131百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,919百万円となり、前連結会計年度末残高1,913百万円に対し、1,005百万円増加しました。この主な要因は、第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ235百万円増加したこと、利益剰余金が前連結会計年度末残高763百万円に対し、522百万円増加の1,285百万円となったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、グループ全体で営業活動が順調に推移した結果、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、当連結会計年度末には3,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、942百万円（前年同期比135百万円増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,172百万円計上した一方で、新規店舗の開局等により売掛金が113百万円増加し、仕入債務が257百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、773百万円（前年同期比839百万円減少）となりました。この主な要因は、新規事業の開始や新規開局に伴う有形固定資産の取得が260百万円、持分法適用関連会社株式等の取得に伴い、投資有価証券の取得による支出が190百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、527百万円（前年同期比948百万円減少）となりました。この主な要因は、第三者割当増資を行い、株式発行による収入が461百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期
自己資本比率（%）	15.4	15.9	16.0	13.0	18.2
時価ベースの自己資本比率（%）	20.8	14.7	10.4	11.3	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.9	3.6	8.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	16.1	15.3	8.4	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※当連結会計年度より、各年度の株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては1株当たり年間2,600円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては1株当たり年間3,000円への増配を実施する予定としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
精神通院医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

② 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定

③ 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。



今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成14年 4月1日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日
改正率（%）	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.7	△ 5.2	△ 5.75

④ 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 出店政策について

当社グループは、平成23年5月31日現在、調剤薬局を162店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。（単位：店）

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
新規出店	8	8	8	3	1
営業譲受け 又は合併	2	16	1	28	7
閉店・休止	3	—	4	2	1
期末店舗数	97	121	126	155	162

⑧ 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期
有利子負債残高（千円）	4,217,761	4,275,338	4,493,879	6,578,590	7,041,743
総資産（千円）	9,355,988	9,269,375	10,279,865	13,786,832	15,338,461
総資産に占める有利子負債の構成比（%）	45.1	46.1	43.7	47.7	45.9

（注）1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン）を締結しており、平成23年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成23年5月31日の借入残高は560百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成23年5月31日の借入残高は640百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑫ 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬ 役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

#### ⑭ 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社12社（ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社南魚沼郡調剤センター、株式会社双葉、株式会社ふじい薬局、株式会社三和調剤、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社北町薬局、その他4社）と持分法適用関連会社3社（有限会社エム・シー、新世薬品株式会社、株式会社アポテック）で構成されております。

なお、当連結会計年度におきまして株式会社ハイレンメディカルは、北海道ファーマライズ株式会社へ商号変更しており、有限会社北町薬局は、株式会社北町薬局へ法人格の変更を行っております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から近畿までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（※1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（※2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

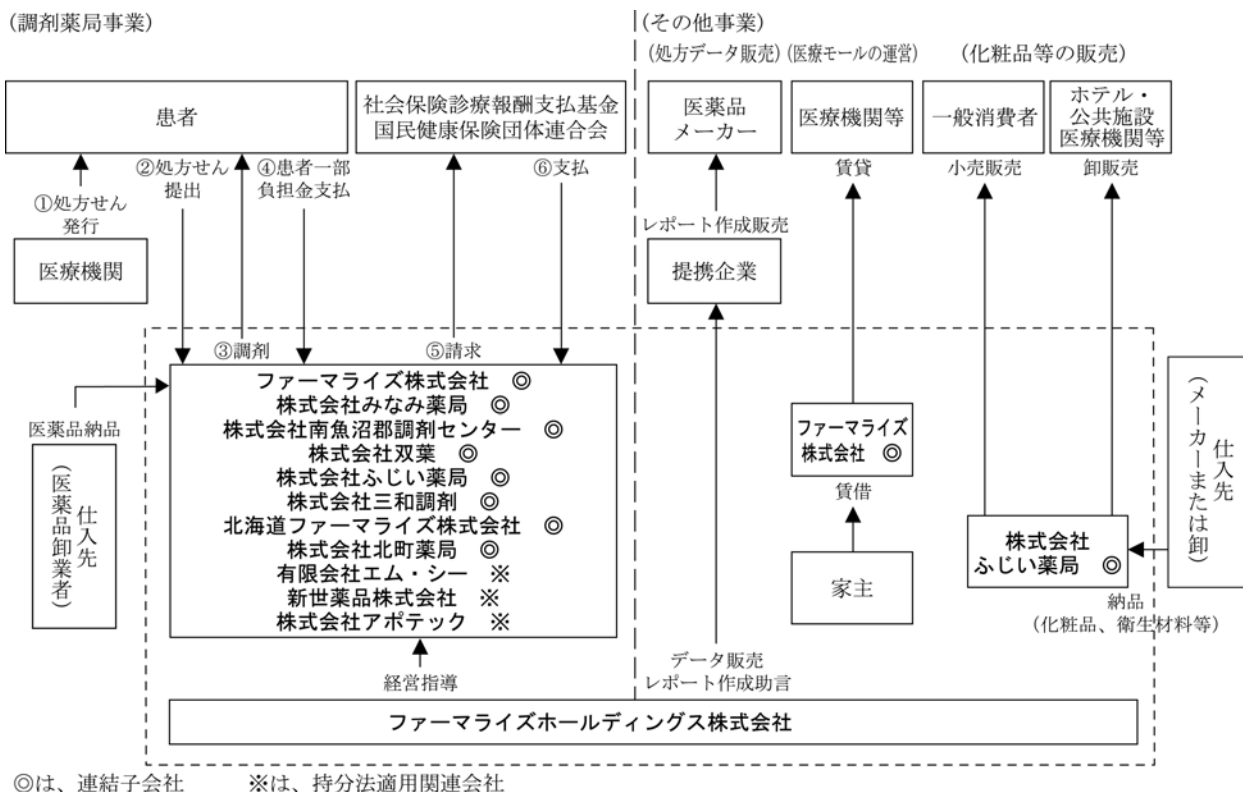
（※1） 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（※2） レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（その他）

その他の事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。

（事業系統図）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることが目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化  
 《社是》 完璧（パーフェクト）

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標（連結ベース）につきましては、これまで売上高経常利益率3.5%としておりましたが当連結会計年度をもって達成することができました。

今後は、売上高経常利益率5.5%、年間経常利益額1,500百万円を新たな中期的目標に掲げ、自己資本比率の改善による財務体質の強化とさらなる成長ステージに向けた投資のバランスを勘案しつつ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要業務である調剤薬局事業は、少子高齢化の進展により今後も安定的な成長が見込める数少ない市場とされています。そのため、近年では医薬品卸や大手小売、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進していることから「競争の激化」が懸念されています。また、調剤薬局業界は薬価改定や調剤報酬改定等の社会制度上の影響を大きく受ける事業環境にあります。当社はこのような状況を踏まえて、社会的にも財務的にも新たな成長ステージに向かうために「3つのブレイクスルー戦略（①付加価値戦略、②地域密着戦略、③シナジー戦略）」に取り組んでおります。

##### ① 付加価値戦略

平成22年4月に実施された薬価改定・調剤報酬改定では、平均薬価が5.75%引き下げられた一方で、後発医薬品の普及に向けて大幅なインセンティブが設定されました。今後も隔年で実施される薬価改定・調剤報酬改定においては、明確な医療政策のメッセージが反映されると考えられます。当社グループではその医療政策の問題意識を先取りした高付加価値の医療サービスを提供することを重要戦略としております。

具体的には、高齢者人口の増加に対応する「在宅医療・施設調剤の推進」、薬剤費の増加に対応する「安全と効果に基づく後発医薬品推進」、慢性疾患の増加に対応する「予防医療の提案」を付加価値戦略の主な構成要素と位置付け、鋭意取り組んでおります。

##### ② 地域密着戦略

調剤薬局は地域社会に根ざした存在のため、業界大手による寡占化が進みにくいという特徴があります。その反面、医薬品仕入や薬剤師の確保・教育を経営課題としている地域密着の薬局が数多く存在いたします。これらを踏まえ、当社グループでは「地域医療に貢献する」という理念を共有できる地域薬局との連合体を形成して、地域社会への貢献と経営効率の改善を図ることを地域密着戦略として掲げております。

その主な構成要素には、共有した理念に基づき地域社会（医療）に十分配慮したM&Aを推進すること、地域にドミナント圏を形成しブランド力の強化や運営効率の改善に努めること、地域の有力な医薬品卸企業と提携して医薬品の安定供給を受けるとともに協調して地域医療拡大に邁進すること（平成23年3月9日付公表「業務資本提携及び第三者割当増資による新株式発行並びに支配株主の異動に関するお知らせ」ご参照）等があります。

##### ③ シナジー戦略

当社グループでは、「地域医療への貢献」に向けて新しいアプローチから調剤薬局事業とのシナジー効果を発現させることを重要な経営課題と認識し、シナジー戦略として推進しております。

その背景には、今後の調剤薬局機能の多様化・高付加価値化が予想される中で、調剤薬局事業の周辺市場（医療モール、医薬品流通、医療関連IT等）にビジネスチャンスが存在するとの考えを持っております。具体的にはJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」での医療モール運営のノウハウを生かした医療モール事業の拡大や、ITを活用したソリューション事業への参入等を重要な活動領域として認識しております。

当社グループでは、シナジー戦略の具体化に向けた異業種とのコラボレーション体制の構築を着々と進めております。今年3月に行った伊藤忠商事株式会社との業務資本提携（平成23年3月9日付公表「業務資本提携及び第三

者割当増資による新株式発行並びに支配株主の異動に関するお知らせ」ご参照）に引き続き、今年6月には高い技術力を有し医療業界に特化したIT企業である株式会社メディカルフロントへの出資を行っております（平成23年5月27日付公表「株式会社メディカルフロントの株式取得（第三者割当増資引受）に関するお知らせ」ご参照）。当社グループではこれらの高い技術力やノウハウを有する外部企業と効果的な連携を図りつつ、目指すべきシナジー戦略の具体化を推進してまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

##### ① 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

##### ② 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

##### ③ リスク管理の徹底

###### イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

###### ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④ オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤ 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑥ コンプライアンスへの取り組み

当社では、平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明し、過年度決算の訂正を行う事態に至りました。これを受けて、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

⑦ 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837,110	3,569,971
売掛金	682,278	805,558
商品及び製品	729,179	798,526
原材料及び貯蔵品	36,758	37,106
繰延税金資産	124,259	124,261
未収入金	2,075,620	2,139,137
その他	159,173	210,980
貸倒引当金	△11,994	△1,162
流動資産合計	6,632,386	7,684,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,708,985	2,818,954
減価償却累計額	△914,889	△1,089,804
建物及び構築物（純額）	1,794,096	1,729,149
車両運搬具	45,150	49,217
減価償却累計額	△31,932	△30,733
車両運搬具（純額）	13,217	18,483
工具、器具及び備品	499,307	715,527
減価償却累計額	△403,431	△506,923
工具、器具及び備品（純額）	95,875	208,604
土地	1,559,695	1,592,281
リース資産	118,365	185,498
減価償却累計額	△23,643	△54,386
リース資産（純額）	94,721	131,111
建設仮勘定	469	65,320
有形固定資産合計	3,558,076	3,744,950
無形固定資産		
のれん	1,807,300	1,880,702
ソフトウェア	179,927	185,441
リース資産	48,001	42,749
その他	37,005	30,259
無形固定資産合計	2,072,235	2,139,151
投資その他の資産		
投資有価証券	234,039	435,721
差入保証金	709,789	795,371
繰延税金資産	220,496	233,124
その他	387,802	408,502
貸倒引当金	△32,337	△115,155



	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産合計	1,519,790	1,757,564
固定資産合計	7,150,101	7,641,667
繰延資産		
株式交付費	—	8,994
社債発行費	4,344	3,419
繰延資産合計	4,344	12,414
資産合計	13,786,832	15,338,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,237,973	4,120,023
短期借入金	200,000	90,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,494	2,306,757
リース債務	35,071	50,288
未払費用	323,910	351,084
未払法人税等	429,358	349,277
賞与引当金	8,245	10,595
その他	132,326	263,408
流動負債合計	7,372,380	7,581,434
固定負債		
社債	260,000	220,000
長期借入金	3,961,394	4,032,669
リース債務	116,630	135,832
退職給付引当金	148,997	164,212
資産除去債務	—	12,236
その他	13,690	272,767
固定負債合計	4,500,711	4,837,717
負債合計	11,873,092	12,419,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	815,545
資本剰余金	527,376	762,846
利益剰余金	763,350	1,285,727
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	1,782,493	2,775,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	15,092
その他の包括利益累計額合計	12,978	15,092
少数株主持分	118,268	128,406
純資産合計	1,913,740	2,919,309

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債純資産合計	13,786,832	15,338,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	23,416,897	26,825,000
売上原価	20,223,484	22,721,754
売上総利益	3,193,412	4,103,245
販売費及び一般管理費	2,210,570	2,606,466
営業利益	982,842	1,496,779
営業外収益		
受取利息	9,064	5,925
受取配当金	715	922
受取手数料	—	8,431
持分法による投資利益	—	13,549
受取賃貸料	13,438	16,007
その他	6,728	17,168
営業外収益合計	29,947	62,005
営業外費用		
支払利息	99,481	133,592
休止固定資産費用	47,240	41,113
賃貸原価	7,551	8,872
支払手数料	72,228	23,155
持分法による投資損失	4,069	—
その他	9,083	8,834
営業外費用合計	239,655	215,567
経常利益	773,134	1,343,217
特別利益		
固定資産売却益	685	1,104
貸倒引当金戻入額	—	6,810
特別利益合計	685	7,914
特別損失		
固定資産除却損	7,084	7,024
投資有価証券評価損	1,064	5,004
賃貸借契約解約損	14,112	—
減損損失	135,294	78,020
貸倒引当金繰入額	18,318	83,767
役員退職慰労金	17,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,171
特別損失合計	193,174	178,988
税金等調整前当期純利益	580,645	1,172,143
法人税、住民税及び事業税	456,147	593,259
法人税等調整額	△159,208	5,416
法人税等合計	296,938	598,675
少数株主損益調整前当期純利益	—	573,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主利益	7,130	10,488
当期純利益	276,576	562,978

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	573,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,059
その他の包括利益合計	—	※2 2,113
包括利益	—	※1 575,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	565,092
少数株主に係る包括利益	—	10,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期変動額		
新株の発行	—	235,470
当期変動額合計	—	235,470
当期末残高	580,075	815,545
資本剰余金		
前期末残高	527,376	527,376
当期変動額		
新株の発行	—	235,470
当期変動額合計	—	235,470
当期末残高	527,376	762,846
利益剰余金		
前期末残高	529,578	763,350
当期変動額		
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	276,576	562,978
当期変動額合計	233,772	522,376
当期末残高	763,350	1,285,727
自己株式		
前期末残高	△2,430	△88,308
当期変動額		
自己株式の取得	△85,878	—
当期変動額合計	△85,878	—
当期末残高	△88,308	△88,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,634,599	1,782,493
当期変動額		
新株の発行	—	470,940
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	276,576	562,978
自己株式の取得	△85,878	—
当期変動額合計	147,894	993,316
当期末残高	1,782,493	2,775,810

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,198	12,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	2,113
当期変動額合計	5,780	2,113
当期末残高	12,978	15,092
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,198	12,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	2,113
当期変動額合計	5,780	2,113
当期末残高	12,978	15,092
少数株主持分		
前期末残高	22,679	118,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,589	10,138
当期変動額合計	95,589	10,138
当期末残高	118,268	128,406
純資産合計		
前期末残高	1,664,476	1,913,740
当期変動額		
新株の発行	—	470,940
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	276,576	562,978
自己株式の取得	△85,878	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,369	12,252
当期変動額合計	249,263	1,005,568
当期末残高	1,913,740	2,919,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	580,645	1,172,143
減価償却費	307,320	406,161
減損損失	135,294	78,020
のれん償却額	141,568	196,874
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,999	71,449
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,219	15,215
受取利息及び受取配当金	△9,780	△6,848
支払利息	99,481	133,592
固定資産除却損	7,084	7,024
固定資産売却損益（△は益）	△685	△1,104
投資有価証券評価損益（△は益）	1,064	5,004
持分法による投資損益（△は益）	4,069	△13,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,171
売上債権の増減額（△は増加）	△184,663	△113,269
たな卸資産の増減額（△は増加）	113,070	△34,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,981	△257,847
その他	△28,286	42,315
小計	1,169,420	1,705,857
利息及び配当金の受取額	4,371	4,046
利息の支払額	△95,996	△131,518
法人税等の支払額	△270,429	△635,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,366	942,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,450	△316,566
定期預金の払戻による収入	9,131	284,157
有形固定資産の取得による支出	△157,827	△260,579
有形固定資産の売却による収入	—	4,238
無形固定資産の取得による支出	△12,217	△105,476
投資有価証券の取得による支出	△156,680	△190,620
差入保証金の差入による支出	△69,288	△125,796
差入保証金の回収による収入	23,532	31,846
貸付けによる支出	△146,000	—
貸付金の回収による収入	204,164	11,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,370,303	△195,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89,307	—
預り保証金の受入による収入	—	133,212
その他	△16,740	△44,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612,370	△773,251



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△144,682
長期借入れによる収入	3,250,000	2,567,000
長期借入金の返済による支出	△1,819,560	△2,232,150
リース債務の返済による支出	△20,864	△42,533
社債の発行による収入	295,373	—
社債の償還による支出	—	△40,000
株式の発行による収入	—	461,125
自己株式の取得による支出	△85,878	—
配当金の支払額	△42,804	△40,602
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,916	527,807
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	670,912	696,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,227	2,592,139
現金及び現金同等物の期末残高	2,592,139	3,289,111

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ファーマライズ(株) (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局 (株)三和調剤 (株)ハイレンメディカル (有)北町薬局 当連結会計年度において、新たに(株)三和調剤、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局を連結範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ファーマライズ(株) (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局 (株)三和調剤 北海道ファーマライズ(株) (株)北町薬局 (有)ヘイコーポレーション (有)エルケア (株)インテグラ (有)コスモス調剤 当連結会計年度において、新たに(有)ヘイコーポレーション、(有)エルケア、(株)インテグラ、(有)コスモス調剤を連結範囲に含めることとしております。 また、当連結会計年度において、(株)ハイレンメディカルは、北海道ファーマライズ(株)へ商号変更しており、(有)北町薬局は(株)北町薬局へ法人格の変更を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社  会社等の名称 (有)エム・シー 新世薬品(株)  (有)エム・シー、新世薬品(株)は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。 前連結会計年度より持分法適用関連会社であった(株)三和調剤は、株式の追加取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社として連結範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外してあります。なお、平成21年10月31日をみなし取得日としたため、平成21年5月1日から平成21年10月31日までの業績については、持分法を適用してあります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社  会社等の名称 (有)エム・シー 新世薬品(株) (株)アポテック  (株)アポテックは株式取得により、持分法適用会社となり、第1四半期期末日をみなし取得日としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱ハイレンメディカル 3月31日                      (有)北町薬局 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>北海道ファーマライズ(株) 3月31日                      (株)北町薬局 3月31日                      (有)ヘイコーポレーション 12月31日                      (有)エルケア 9月30日                      (株)インテグラ 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)インテグラについては同日現在の財務諸表を使用し、(有)ヘイコーポレーション、(有)エルケアは平成23年3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(有)コスモス調剤は当連結会計年度において決算日を3月31日から5月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの…                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)                      時価のないもの…                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                      商品・調剤薬品…                      総平均法に基づく原価法                      貯蔵品…                      最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物及び構築物                      ①平成19年3月31日以前に取得したものの……主に旧定額法                      ②平成19年4月1日以降に取得したものの……主に定額法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの…                      同左</p> <p>時価のないもの…                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                      商品・調剤薬品…                      同左                      貯蔵品…                      同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物及び構築物                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>その他 ①平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>株式交付費 定額法により3年で償却</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>その他 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、(株)ふじい薬局、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、(株)ふじい薬局、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>
	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象……………借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他 連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益が3,401千円、経常利益が3,778千円、税金等調整前当期純利益が9,460千円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含まれていた「支払手数料」は5,924千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「預り保証金の受入による収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「預り保証金の受入による収入」は1,195千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）</p>
<p>当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	282,356千円
少数株主に係る包括利益	7,130
計	<u>289,487千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,780千円
計	<u>5,780千円</u>

（セグメント情報）

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,152,175	23,152,175	264,722	23,416,897	—	23,416,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,152,175	23,152,175	264,722	23,416,897	—	23,416,897
セグメント利益又は損失 (△)	1,246,729	1,246,729	△53,082	1,193,646	△210,804	982,842
セグメント資産	13,530,271	13,530,271	29,903	13,560,174	226,658	13,786,832
その他の項目						
減価償却費	268,243	268,243	39,076	307,320	—	307,320
のれんの償却額	135,891	135,891	5,676	141,568	—	141,568
減損損失 (注) 3	98,830	98,830	36,463	135,294	—	135,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,056,306	2,056,306	—	2,056,306	—	2,056,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業及び化粧品等販売事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,804千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額226,658千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

3 減損損失には、長期前払費用に対する減損損失も含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000	—	26,825,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000	—	26,825,000
セグメント利益	1,670,380	1,670,380	25,173	1,695,554	△198,774	1,496,779
セグメント資産	14,491,679	14,491,679	431,818	14,923,498	414,962	15,338,461
その他の項目						
減価償却費	301,461	301,461	104,699	406,161	—	406,161
のれんの償却額	191,198	191,198	5,676	196,874	—	196,874
減損損失 (注) 3	78,020	78,020	—	78,020	—	78,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,806	545,806	394,331	940,137	—	940,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△198,774千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額414,962千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

3 減損損失には、長期前払費用に対する減損損失も含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	1,845,222	1,845,222	35,479	—	1,880,702

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	88,442円55銭	111,631円63銭
1株当たり当期純利益金額	12,937円42銭	26,633円48銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 76,712円35銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 10,306円45銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	276,576	562,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,576	562,978
普通株式の期中平均株式数(株)	21,378	21,138

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	864,419	1,350,010
貯蔵品	2,765	1,914
前払費用	17,044	22,948
繰延税金資産	7,757	9,352
短期貸付金	524,000	1,689,960
未収入金	339,935	405,479
その他	55,199	21,084
流動資産合計	1,811,123	3,500,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	147,040	147,497
減価償却累計額	△6,912	△12,822
建物（純額）	140,128	134,674
車両運搬具	8,679	12,405
減価償却累計額	△6,856	△2,155
車両運搬具（純額）	1,822	10,250
工具、器具及び備品	22,729	23,290
減価償却累計額	△3,768	△7,454
工具、器具及び備品（純額）	18,960	15,836
土地	70,318	70,318
リース資産	20,267	20,267
減価償却累計額	△4,695	△8,749
リース資産（純額）	15,571	11,517
有形固定資産合計	246,801	242,597
<b>無形固定資産</b>		
商標権	688	350
ソフトウエア	31,816	16,132
リース資産	38,030	35,198
その他	4,995	3,995
無形固定資産合計	75,531	55,677
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,409	78,412
関係会社株式	2,439,931	2,625,945
長期貸付金	116,661	150,581
破産更生債権等	7,706	7,006
保険積立金	100,891	128,233
長期前払費用	1,150	850
繰延税金資産	132,306	88,539

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
差入保証金	94,125	76,918
その他	14,769	17,127
貸倒引当金	△25,396	△24,397
投資その他の資産合計	2,949,554	3,149,215
固定資産合計	3,271,886	3,447,491
繰延資産		
株式交付費	—	8,994
社債発行費	2,815	2,212
繰延資産合計	2,815	11,207
資産合計	5,085,826	6,959,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	—
短期借入金	234,357	—
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	771,728	1,361,352
リース債務	12,463	14,047
未払金	124,610	25,796
未払費用	33,504	34,802
未払法人税等	—	7,909
未払消費税等	—	21,913
預り金	16,137	16,277
流動負債合計	1,232,806	1,522,098
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	2,300,322	3,300,192
リース債務	44,368	35,998
退職給付引当金	112,295	123,785
その他	10,153	10,153
固定負債合計	2,627,139	3,590,129
負債合計	3,859,946	5,112,228

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	815,545
資本剰余金		
資本準備金	527,376	762,846
資本剰余金合計	527,376	762,846
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,268	340,665
利益剰余金合計	193,618	344,015
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	1,212,761	1,834,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,119	13,121
評価・換算差額等合計	13,119	13,121
純資産合計	1,225,880	1,847,219
負債純資産合計	5,085,826	6,959,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
関係会社受入手数料	319,521	397,398
その他の売上高	9,424	15,532
売上高合計	328,946	412,931
売上原価		
その他の原価	43,044	17,129
売上原価合計	43,044	17,129
売上総利益	285,902	395,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,742	157,579
給料	18,328	6,601
福利厚生費	11,365	11,769
賞与	663	466
退職給付引当金繰入額	263	107
広告宣伝費	1,697	1,114
旅費交通費及び通信費	2,692	1,243
交際費	25,277	35,044
租税公課	22,589	15,773
保険料	4,011	4,374
消耗品費	634	295
賃借料	2,603	2,193
減価償却費	1,278	964
リース料	1,397	707
支払手数料	7,821	4,359
試験研究費	464	3,303
研修費	432	346
その他	2,646	3,840
販売費及び一般管理費合計	223,912	250,084
営業利益	61,989	145,716
営業外収益		
受取利息	6,777	15,311
受取配当金	81,303	161,858
その他	5,241	3,146
営業外収益合計	93,322	180,315
営業外費用		
支払利息	29,007	69,459
社債利息	580	1,537
支払手数料	61,223	20,490
その他	5,559	5,310
営業外費用合計	96,370	96,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
経常利益	58,941	229,235
特別利益		
固定資産売却益	—	1,049
貸倒引当金戻入額	—	299
特別利益合計	—	1,348
特別損失		
固定資産除却損	3,280	—
投資有価証券評価損	668	—
賃貸借契約解約損	9,250	—
減損損失	32,070	—
貸倒引当金繰入額	13,604	—
役員退職慰労金	17,300	—
特別損失合計	76,174	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△17,233	230,584
法人税、住民税及び事業税	3,250	△2,586
法人税等調整額	△21,977	42,171
法人税等合計	△18,727	39,584
当期純利益	1,493	190,999

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	580,075	580,075
当期変動額		
新株の発行	—	235,470
当期変動額合計	—	235,470
当期末残高	580,075	815,545
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期変動額		
新株の発行	—	235,470
当期変動額合計	—	235,470
当期末残高	527,376	762,846
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期変動額		
新株の発行	—	235,470
当期変動額合計	—	235,470
当期末残高	527,376	762,846
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	231,578	190,268
当期変動額		
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	1,493	190,999
当期変動額合計	△41,310	150,397
当期末残高	190,268	340,665
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	234,928	193,618
当期変動額		
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	1,493	190,999
当期変動額合計	△41,310	150,397
当期末残高	193,618	344,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,430	△88,308
当期変動額		
自己株式の取得	△85,878	—
当期変動額合計	△85,878	—
当期末残高	△88,308	△88,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,339,949	1,212,761
当期変動額		
新株の発行	—	470,940
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	1,493	190,999
自己株式の取得	△85,878	—
当期変動額合計	△127,188	621,337
当期末残高	1,212,761	1,834,098
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,488	13,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,630	1
当期変動額合計	5,630	1
当期末残高	13,119	13,121
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,488	13,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,630	1
当期変動額合計	5,630	1
当期末残高	13,119	13,121
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,347,437	1,225,880
当期変動額		
新株の発行	—	470,940
剰余金の配当	△42,804	△40,602
当期純利益	1,493	190,999
自己株式の取得	△85,878	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,630	1
当期変動額合計	△121,557	621,338
当期末残高	1,225,880	1,847,219

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	15,327,387	17,062,385	111.3
その他	184,324	186,269	101.1
合 計	15,511,709	17,248,654	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

イ 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	8,329,497	8,995,836	
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	3,005,796	3,502,269	
		代謝性医薬品	3,543,768	3,920,416	
		その他	3,123,484	3,357,244	
	小 計	18,002,548	19,775,766	109.8	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	4,832,175	5,751,026	119.0
		一般薬等売上	317,451	556,858	175.4
	小 計	23,152,175	26,083,652	112.7	
その他		264,722	741,347	280.0	
合 計		23,416,897	26,825,000	114.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



ロ 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	35	2	2,791,534	4,470,403	160.1
宮城県	1	—	132,514	160,632	121.2
秋田県	2	—	135,211	251,035	185.7
山形県	1	—	79,308	86,846	109.5
福島県	11	—	2,031,198	2,005,977	98.8
茨城県	3	—	314,783	335,658	106.6
群馬県	8	4	853,971	1,012,028	118.5
埼玉県	4	—	916,021	1,014,141	110.7
千葉県	1	—	262,965	287,108	109.2
東京都	14	—	1,286,914	1,929,391	149.9
神奈川県	3	—	535,891	552,952	103.2
新潟県	12	—	1,586,551	1,527,037	96.2
富山県	2	△1	368,568	372,742	101.1
石川県	5	—	1,115,954	1,150,460	103.1
福井県	2	—	147,890	159,404	107.8
山梨県	1	—	73,473	100,722	137.1
岐阜県	1	—	167,941	170,289	101.4
静岡県	13	—	3,249,351	3,215,102	98.9
愛知県	15	1	2,609,350	2,688,313	103.0
三重県	9	—	1,681,907	1,740,294	103.5
滋賀県	1	—	111,398	111,818	100.4
京都府	7	—	1,005,194	1,023,343	101.8
大阪府	10	—	1,694,277	1,714,274	101.2
兵庫県	1	1	—	3,670	—
合計	162	7	23,152,175	26,083,652	112.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ③ 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	289	452	17.7	156.4
宮城県	9	11	0.4	121.1
秋田県	11	22	0.9	198.8
山形県	6	7	0.3	102.7
福島県	190	189	7.4	99.7
茨城県	60	62	2.4	103.6
群馬県	56	86	3.4	153.5
埼玉県	115	121	4.8	104.9
千葉県	31	33	1.3	105.3
東京都	144	221	8.6	152.9
神奈川県	39	39	1.5	100.7
新潟県	157	153	6.0	97.8
富山県	35	37	1.5	105.3
石川県	101	105	4.1	103.6
福井県	14	15	0.6	110.2
山梨県	7	9	0.4	136.7
岐阜県	18	18	0.7	104.6
静岡県	261	255	10.0	97.7
愛知県	274	279	10.9	101.8
三重県	147	152	6.0	103.3
滋賀県	8	9	0.4	109.2
京都府	83	87	3.4	104.8
大阪府	184	185	7.3	100.5
兵庫県	—	0	0.0	—
合計	2,250	2,560	100.0	113.8

(2) 役員の異動

該当事項はありません。